

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 日南町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,370	141	-	-	-	1,511
経営耕地面積	966	37	29	8	0	1,003
遊休農地面積	5	0.3	0.3	0	0	5.3
農地台帳面積	1416.5	256.7	251.1	5.6	0	1,673.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	865
自給的農家数	189
販売農家数	676
主業農家数	75
準主業農家数	190
副業的農家数	411

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1206
女性	675
40代以下	57

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	22
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 5 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,793 ha	644 ha
課 題	未整備地、排水不良地等の条件の悪い農地の流動化が困難であり、土地改良や守るべき農地の明確化が必須である。また高齢化等により、自然と担い手に農地が集まってくる状況であり、担い手が効率的に利用できるよう、利用の再編に向けた議論を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
670 ha	644 ha	40 ha	96.1 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸借の手続きや相談が気軽に行えるよう11月末に移動農地銀行を開催する。集落・地域における人・農地プラン作成のための話し合い等を農閑期を中心に積極的に推進し、地域の実情や中心となる経営体の意向を踏まえて計画的な農地のマッチングを図る。農地中間管理事業等の有利な制度を周知し、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める。
活動実績	基盤整備事業が行われている地域において、特に8月～12月の間に農地中間管理事業の推進を行い、新たに2地域での集積に繋がった。11月には移動農地銀行を行い、借受者が決まっていない農地のマッチングを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集落営農組織の法人化等により地域で新たな担い手が生まれている。今後も地域の中心となる法人等経営体の育成が急務となる。
活動に対する評価	集落・地域における人・農地プラン作成のための話し合い等に関わっている。今後も地域の実情を踏まえて計画的な農地のマッチングを図る必要がある。また、農地中間管理事業等の有利な制度のさらなる周知に努めることも重要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2経営体	5経営体	3経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	8.7ha	3.9ha
課題	既存担い手や中小規模農家の疲弊により人材が不足する中、異業種からの農業参入やIターン等の移住者もある。そこから担い手や農地の守り手となるよう、地域内ぐるみでの支援が必要であり、その架け橋としての活動も必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	3経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
15ha	3.9ha	26.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	すでに法人化への兆しのある組織への働きかけや、研修生の就農に向けた農地取得に際し、9月頃に働きかけを行い、スムーズな就農へ結び付くよう支援を行う。
活動実績	新規参入法人の農業参入に際し、昨年度2月から集落座談会を開催する等の準備を進め、4月に農地取得に至った。また研修生の就農に向けた農地取得に際し、農業経営基盤強化法を活用して、9月に所有権移転の嘱託登記を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数では目標を達成したが、面積では未達成となった。土地利用型農業を推進するためにも、法人の育成や新規就農者の支援を行い、徐々に農地の集積を促していく必要がある。
活動に対する評価	農業委員会としてさらに人・農地プランの座談会への出席や、農業研修生の支援に携わっていくことが必要である。そこにポイントを絞り、活動を進めていかなければならない。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,802ha	8.9ha	0.49%
課 題	農業者の高齢化、担い手・後継者不足、生産意欲の減退や鳥獣被害等により耕作放棄される農地が次第に増えている。中山間地の不利な条件等により解消は容易ではなく、安定的な解消にはつながっていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.7ha	70%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		21人	8月～11月	11月～12月
調査方法		農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局を中心に班を編成し、一筆ごとに目視により確認する。 農地地図データ(航空写真)を活用し、効率よく管内の全農地について精度の高い調査を行う。 他の関係機関・農業団体等に協力を依頼し、遊休農地の実態把握と解消に向けた取組みを強化する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:1月～2月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	8月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	85筆	調査数:	筆
	調査面積:	8.9ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールの実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は、昨年度と比較すると、数値的に遊休農地が増えたようになっている。これは一部、基盤整備の取組みにより解消する見込みである。
活動に対する評価	地権者や地域への話し合いを通じて、ベストな解消法を模索していかないといけない現状であるため、話し合いの取組を加速させる必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,793ha	0ha
課 題	現時点で違反転用はないが、今後も発生を未然に防ぐため農業者への周知と、早期発見が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	—
活動実績	農地パトロールによる違反転用防止のための見回りを行った。
活動に対する評価	農地パトロールを強化し違反転用の発生を防ぐ。また、違反転用を発見した際は、転用者への聞き取りを行った上で、原状に復元させる等の指導を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による確認、申請書受付時における事務局での確認及び担当農業委員、事務局による現地確認			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び担当委員による説明を行い、全体で審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載し、ホームページでの公表及び事務局での閲覧に供する			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による確認、申請書受付時における事務局での確認及び担当農業委員、事務局による現地確認			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び担当委員による説明を行い、全体で審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録へ記載し、事務局での閲覧に供する。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 219件 公表時期 平成31年 3月 情報の提供方法:ホームページ及び広報記載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 8件 取りまとめ時期 平成30年 3月 情報の提供方法:議事録による公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 1,793h
		データ更新:毎月許可案件毎に情報を更新。また、随時住民基本台帳及び固定資産課税台帳とのデータを照合 公表:全国農地ナビで公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--